

記入例

特定共同住宅等の建築計画届出書

① 平成30年 4 月 1 日			
(あて先) 千葉市消防長			
届出者 ② 住所 千葉市中央区長洲1丁目〇番〇号 氏名 千葉 太郎 電話 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇			
消防法施行令第29条の4に基づく「特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令」(平成17年3月25日付け総務省令第40号)を適用する特定共同住宅等の建築計画を届け出ます。			
所在地	③ 千葉市中央区市場町〇番地 電話 〇〇〇 (〇〇〇) 〇〇〇〇		
名称	④ 千葉市中央区市場町ビル A棟		
建築確認申請受付年月日	⑤ 平成30年3月1日	申請番号	ABC123 第 456789 号
消防同意年月日	⑥ 平成30年3月1日	消防同意番号	第 1 2 3 4 号
建築確認年月日	⑦ 平成30年3月15日	確認番号	DEF123 第 456789 号
特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等 (設置するものを〇で囲むこと。)	⑧ 住宅用消火器及び消火器具 共同住宅用スプリンクラー設備 共同住宅用自動火災報知設備 住戸用自動火災報知設備及び共同住宅用非常警報設備 共同住宅用連結送水管 共同住宅用非常コンセント設備		
構造類型	⑨ 二方向避難・開放型 特定共同住宅等	階層	⑩ 15 / 1
その他 必要な事項	⑪ A棟地上1階の店舗部分を令8区画するとともに、B棟(商業施設棟)と渡り廊下により別棟扱いとすることにより、A棟の共同住宅部分のみを特定共同住宅等とするものです。		
※ 受 付 欄		※ 経 過 欄	

- 備考
- 1 法人にあっては、その名称、代表者氏名、主たる事業所の所在地を記入すること。
 - 2 特定共同住宅等の案内図、配置図、各階平面図、立面図、断面図、設備図、仕上表
その他必要な図書を添付すること。
 - 3 押印は不要とし、氏名欄は代筆や印刷されたものでも可とすること。

記入要領

- ① 年月日欄は、提出する年月日を記入すること。
- ② 届出者欄は、建築主の住所、氏名（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）及び電話番号を記入すること。
- ③ 所在地欄は、当該特定共同住宅等の住居表示及び連絡先を記入すること。
なお、住居表示が未確定の地域は、地番により記入すること。
- ④ 名称欄は、当該特定共同住宅等の名称を記入すること。
なお、名称が未確定の場合は、建築確認申請等における工事件名で記入すること。
- ⑤ 建築確認申請欄は、建築確認申請又は計画通知の受付年月日及び受付番号を記入すること。
- ⑥ 消防同意欄は、建築確認申請又は計画通知の受付年月日及び受付番号を記入すること。
- ⑦ 建築確認欄は、建築確認申請における確認済証の交付年月日及び交付番号を記入すること。
- ⑧ 特定共同住宅等における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等欄は、当該特定共同住宅等に設置されるものに丸を付すこと。
- ⑨ 構造類型欄は、当該特定共同住宅等の構造類型 4 種類のうちの一つを記入すること。
例 I 二方向避難・開放型特定共同住宅等
II 開放型特定共同住宅等
III 二方向避難型特定共同住宅等
IV その他の特定共同住宅等
- ⑩ 階層欄は、地上階数及び地下階数を記入すること。
例 「（地上階数）／（地下階数）」で記入する。
具体的には、「地上 1 5 階地下 1 階」の場合、「1 5 / 1」となる。
- ⑪ その他必要な事項欄は、当該防火対象物が特定共同住宅等に適合させるために特に必要となる規定等がある場合に、その概要を記入すること。
例 I 令第 8 条に規定される区画（令 8 区画）について
II 渡り廊下による消防用設備等の設置単位について
- ⑫ 棟別名称欄は、一敷地に複数の棟が存する場合に、各棟が判別できるように記入すること。
- ⑬ 延べ床面積欄は、棟ごとの延べ床面積を記入すること。
なお、渡り廊下により消防用設備等の設置単位を別にする場合は、その設置単位ごとの延べ床面積とすること。
- ⑭ 階別概要欄は、各階ごとの階数、床面積、用途及び消防用設備等を記入すること。
なお、床面積欄は、新築の場合に「申請床面積欄」のみを記入し、既存建築物の改修工事等の場合に施工部分の規模を「申請床面積欄」へ、施工部分外の規模を「既存床面積欄」へ、それぞれ記入すること。